

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 ローヤル電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6593 URL <http://www.royal-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 和義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鮫島 弘一

TEL 03-5424-1860

定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日

平成26年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,588	—	△223	—	16	—	△181	—
25年3月期	4,524	△18.7	△142	—	△3	—	△1,255	—

(注) 包括利益 25年12月期 △135百万円 (—%) 25年3月期 △1,208百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△43.09	—	△4.6	0.3	△6.2
25年3月期	△298.62	—	△27.2	△0.1	△3.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 2百万円 25年3月期 6百万円

(注) 決算期の変更(3月31日を12月31日)に伴い、当期は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	5,468	3,855	70.5	917.00
25年3月期	5,527	3,990	72.2	949.17

(参考) 自己資本 25年12月期 3,855百万円 25年3月期 3,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△6	△183	△224	852
25年3月期	1,064	△825	△177	1,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	21	△11.6	0.5
26年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		20.6	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,408	—	△64	—	△40	—	△44	—	△10.52
通期	5,296	—	58	—	101	—	101	—	24.24

(注) 平成25年12月期は3月決算から12月決算に決算期の変更をしたことに伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	4,342,554 株	25年3月期	4,342,554 株
② 期末自己株式数	25年12月期	138,178 株	25年3月期	138,178 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	4,204,376 株	25年3月期	4,204,376 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,545	—	△20	—	151	—	△453	—
25年3月期	3,013	△15.9	57	△75.5	105	△63.0	△1,132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△107.87	—
25年3月期	△269.40	—

(注) 決算期の変更(3月31日を12月31日)に伴い、当期は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年12月期	5,279	—	3,796	—	71.9	903.00		
25年3月期	4,797	—	4,222	—	88.0	1,004.25		

(参考) 自己資本 25年12月期 3,796百万円 25年3月期 4,222百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,656	—	43	—	39	—	9.38
通期	3,369	—	85	—	77	—	18.44

(注) 平成25年12月期は3月決算から12月決算に決算期の変更をしたことに伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率及び対前期同四半期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の連結業績は決算期の変更により、当社及び3月末決算であった連結対象会社は4月から12月の9ヶ月間を、一部の海外連結子会社においては、3月末で仮決算を行った財務諸表を基礎としておりましたので4月から12月の9ヶ月間を連結対象期間としています。

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和等各種政策の効果による円安・株高の影響により、企業収益に回復の兆しが見られ、全体として国内景気は回復基調で推移しております。一方、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化や欧州での景気低迷の長期化等による海外経済の減速により、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応した新製品の開発のスピードアップとさらなる短納期化に努め、「軸流ファン」の中国への生産移管及び中国市場の開拓を推進することによる販売拡大と、熊谷工場との効率的生産システム構築による業績向上に総力をあげて取り組んでおります。

上記の経済環境のもと、設備投資の増加傾向や電機・輸送・工作機械業界の順調な回復もあり、当連結会計年度の売上高は35億8千8百万円、営業損失2億2千3百万円、経常利益につきましては、貸倒引当金を計上しておりました更生会社ワシ興産株式会社の貸付に対し、更生計画が平成25年9月30日に裁判所より認可されたことによる弁済金額の確定額相当分、及び、平成25年11月20日に更生会社ワシ興産株式会社の分割新会社であるWK非事業用資産管理株式会社の種類株式による弁済を受け、平成26年1月に資産価値を客観的に確認した結果、合計1億3千5百万円を貸倒引当金戻入額として営業外収益に計上したことなどにより、1千6百万円となりました。特別損失にのれんに対する減損損失2億2千6百万円を計上したことなどにより、当期純損失は、1億8千1百万円となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

①送風機事業

国内工作機械・産業機械業界及び電機業界を主要顧客とする当社にあつては、中国をはじめとするアジア経済の成長率鈍化はあるものの、工作機械受注が順調に回復してきたことから、送風機事業の売上高は18億6千9百万円となり、セグメント利益は8千7百万円となりました。

②住設事業

浴室照明器具に関しては、住宅着工件数が回復基調のなか、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上高は8億7千6百万円、セグメント利益は1千5百万円となりました。

③自動巻線機事業

自動巻線機事業は、電子関連機器向け及びHEV・EV関連機器向け大型案件の生産計画が翌期にずれ込み、又中国・インド等の新興国からの引き合いが減少したことにより、売上高8億8百万円、セグメント損失1億6千万円となりました。

④企業再生支援事業

ゴルフ場再生支援関連売上により、売上高は3千3百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億5千9百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は8億5千2百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増減は、6百万円の減少となりました。これは、減損損失2億4千9百万円、仕入債務の増加3億2千1百万円、破産更生債権等の減少10億8千1百万円等の資金の増加に対し、税金等調整前当期純損失2億3千8百万円、貸倒引当金の減少11億5千万円等による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、1億8千3百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入による支出5千8百万円、有形固定資産の取得による支出1億1千6百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は、2億2千4百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少額2億円が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保を目的として、財務内容の健全化に努め、安定的な配当継続を年1回期末配当にて行うことを基本方針としております。

平成25年12月期の配当につきましては、平成26年2月12日の取締役会において、当期の業績見込み、財務状況等を勘案した結果、1株あたり5円00銭とさせていただく事を決定いたしました。次期につきましても、基本方針である安定的な配当が可能となるよう全社を挙げて努めてまいり所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①付加価値製品への事業展開について

当社は、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに事業を展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の供給も視野に入れた事業展開を行ってまいります。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②連結国内子会社多賀製作所について

当社は、株式会社多賀製作所が製造する自動巻線機製造装置の主要顧客である自動車産業・電機産業等で急激な需要の落ち込みなどが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③連結国外子会社について

当社は、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の樂揚電機（香港）有限公司の子会社として製造会社・販売会社を中国で設立し、中国工場への生産移管及び販路拡大を推進するべく進めておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④企業再生支援事業について

当社は、金融・財政的手法を駆使した企業再生等の支援事業を行っておりますが、それらの性格上、投資リスクも内包しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成され、主として送風機、照明等住宅関連設備、自動巻線機及び企業再生支援の各事業を行っております。

株式会社小田原エンジニアリングが平成25年9月17日より、当社の親会社となりました。

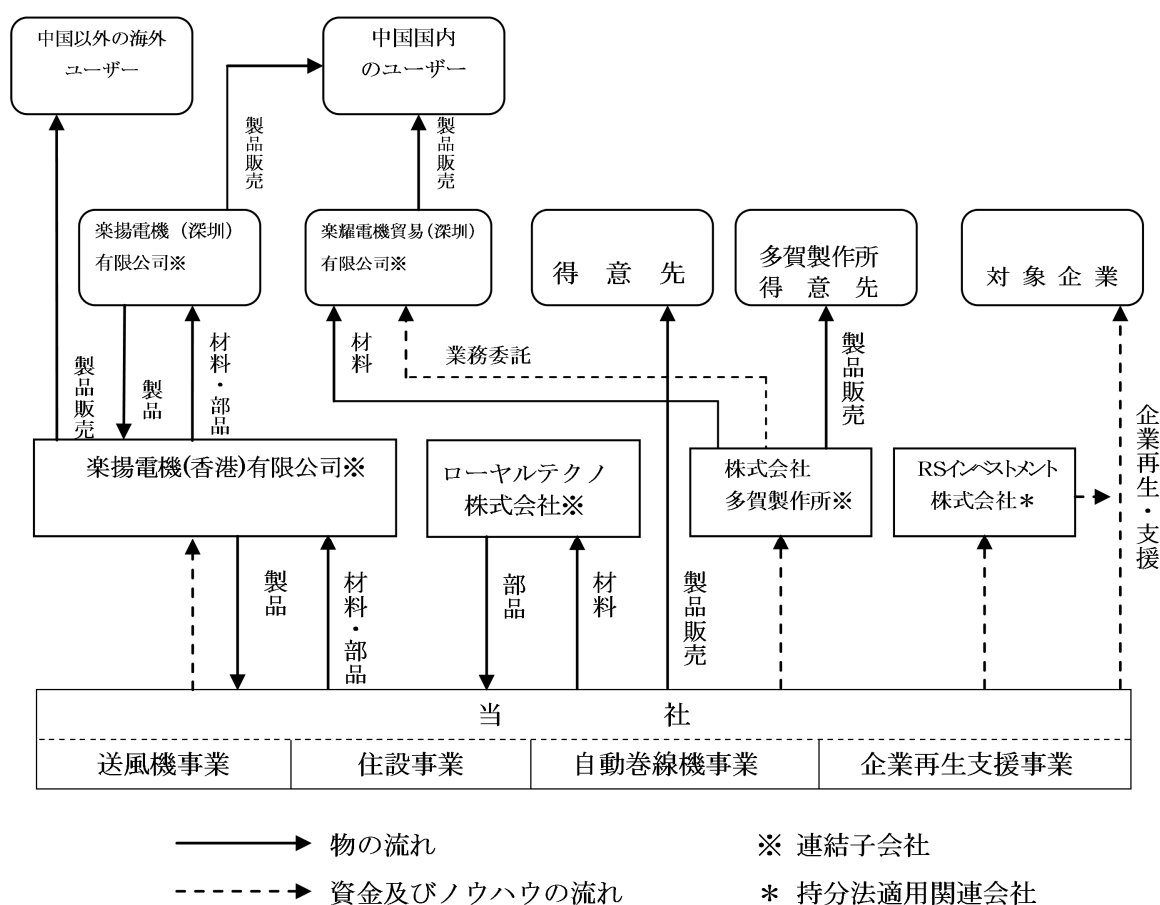
当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

以下の事業区分は、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | |
|----------|--|
| 送風機事業 | エアコン等冷暖房機器の送風用ファン、工作機械等の冷却用ファンなど幅広い分野で使用されている小型送風機（クロスフローファン、軸流ファン等）を製造、販売しております。 |
| 住設事業 | 浴室等に使用される防水照明器具等及び住宅換気・ビル換気関連用製品を製造、販売しております。 |
| 自動巻線機事業 | 家電業界・産業機器業界向けを中心として、自動巻線機の製造・販売を行っております。 |
| 企業再生支援事業 | 従来の金融・財政的な手法を主とした企業価値向上に加え、当社の事業主体である製造業のノウハウを活用した企業再生並びに支援事業を行っており、投資ファンドの組成及び運用を行なう事を目的とする、合弁会社RSインベストメント株式会社（持分法適用関連会社）を設立しております。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等 (名)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) 株式会社 小田原エンジニア リング	神奈川県 足柄上郡	1,250(百万円)	モーター用巻 線設備の開発・ 製造・販売	被所有 (78.4)	5	なし	なし	なし
(連結子会社) 楽揚電機(香港) 有限公司(注)	中国香港	4(百万香港ドル)	送風機事業 住設事業	100.0	3	資金貸付	当社製品の販売	なし
株式会社 多賀製作所 (注)	東京都羽村市	99(百万円)	自動巻線機 事業	100.0	6	資金貸付 債務保証	なし	なし
ローヤルテクノ 株式会社	群馬県太田市	10(百万円)	送風機事業	100.0	1	なし	当社製品の製造	あり
楽揚電機(深圳) 有限公司(注)	中国深圳	460(万US\$)	送風機事業 住設事業	100.0 (100.0)	1	なし	当社製品の製造	なし
楽耀電機貿易 (深圳)有限公司	中国深圳	1(百万元)	自動巻線機 事業	100.0 (100.0)	1	なし	なし	なし
(持分法適用関連 会社) RSインベストメント 株式会社	東京都港区	100(百万円)	企業再生支援 事業	50.0	3	なし	なし	なし

(注) 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業環境が依然として予断を許さない状況のなか、品質方針である「顧客の信頼と満足を得る卓越した製品を提供する」ために、弛まず技術開発力の向上を図り、効果的な新製品の開発・投入を行うと共に、不況にも充分耐え得る強固な体質の構築を図り、更には、事業のグローバル展開と新規事業分野の開拓・育成を行う事により、業容の拡大と一層の収益力の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

本業の製造事業においては売上高営業利益率10%の達成を中期目標として、より一層の技術力・営業力の強化、並びに製造工程の更なるスリム化と効率化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで各ユーザーへの部品供給をメイン事業として展開してまいりましたが、今後は付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の製造・販売も視野に入れた事業展開を行ってまいります。

また、中国への生産移管と同時にアジア圏のマーケット開拓を行う事による販路拡大を目標とした事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、金融緩和等各種政策の効果による円安・株高の影響により、国内経済は回復の兆しがみられたものの、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題の長期化等による海外経済の減速等により世界経済の先行きは不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような環境のなか、品質は事業の基本であるという理念のもと、高付加価値製品の開発及び生産を加速し、企業収益増加を目指すことが今後の重要課題であると考えます。

当社グループは、売上高の伸張に期待するだけでは質的向上を伴う継続的な成長が困難になるとの認識のもと、企業の体質改善への努力を怠らず、技術開発力と生産効率の向上や営業力の強化を図る事による顧客満足を実現し、筋肉質なグループへ改革することに尽力して参ります。刻々と変化する事業環境を踏まえ、当社グループは、最優先課題である人財育成に注力することは勿論、戦略課題をより迅速に実行するスピード感の醸成と同時に、施策の絞込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制など基本に忠実な業務運営の徹底に、グループをあげて引き続き取り組んでまいります。

さらに、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。業務の適正を確保するための内部統制システムの整備は、着実に推進しております。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当なし

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,690	921,313
受取手形及び売掛金	※3 1,205,878	※3 1,470,690
有価証券	19,174	-
営業投資有価証券	603,836	496,065
商品及び製品	163,415	218,789
仕掛品	133,609	281,977
原材料及び貯蔵品	310,768	317,570
その他	46,156	49,112
貸倒引当金	△1,852	△1,101
流動資産合計	3,702,676	3,754,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	910,597	890,588
減価償却累計額	△673,440	△669,604
建物及び構築物（純額）	237,156	220,984
機械装置及び運搬具	404,877	415,494
減価償却累計額	△344,442	△353,481
機械装置及び運搬具（純額）	60,435	62,012
工具、器具及び備品	534,147	604,157
減価償却累計額	△491,817	△515,821
工具、器具及び備品（純額）	42,329	88,336
土地	655,457	629,358
リース資産	44,366	44,366
減価償却累計額	△29,256	△37,831
リース資産（純額）	15,110	6,535
建設仮勘定	-	25,432
有形固定資産合計	1,010,489	1,032,660
無形固定資産		
のれん	257,170	-
借地権	32,841	32,841
その他	56,191	51,238
無形固定資産合計	346,203	84,079
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 393,333	※1 521,878
破産更生債権等	1,200,126	50,000
その他	24,758	25,479
貸倒引当金	△1,150,177	△0
投資その他の資産合計	468,039	597,358
固定資産合計	1,824,733	1,714,099
資産合計	5,527,410	5,468,516

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 457,865	※3 783,314
短期借入金	430,000	※2 230,000
1年内返済予定の長期借入金	25,992	17,368
未払法人税等	20,779	18,990
賞与引当金	41,547	20,664
その他	145,196	206,968
流動負債合計	1,121,381	1,277,306
固定負債		
長期借入金	10,870	-
リース債務	5,601	2,857
繰延税金負債	102,791	53,785
退職給付引当金	258,705	247,756
役員退職慰労引当金	19,612	-
資産除去債務	14,700	14,700
その他	2,952	16,567
固定負債合計	415,233	335,667
負債合計	1,536,614	1,612,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	970,297	789,112
自己株式	△227,043	△227,043
株主資本合計	3,958,445	3,777,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,077	99,894
為替換算調整勘定	△39,857	△21,742
その他の包括利益累計額合計	32,220	78,152
新株予約権	130	130
純資産合計	3,990,795	3,855,543
負債純資産合計	5,527,410	5,468,516

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
売上高	4,524,483	3,588,108
売上原価	※1,※2 3,845,578	※1,※2 3,156,226
売上総利益	678,904	431,881
販売費及び一般管理費		
発送配達費	39,031	45,930
給与手当等	215,885	172,155
賞与引当金繰入額	8,701	4,244
退職給付費用	11,757	8,571
役員退職慰労引当金繰入額	8,024	1,826
業務委託費	102,461	70,817
その他	※2 435,413	※2 351,562
販売費及び一般管理費合計	821,275	655,108
営業損失（△）	△142,370	△223,226
営業外収益		
受取利息	8,395	1,290
受取配当金	6,291	3,829
持分法による投資利益	6,340	2,730
為替差益	92,772	70,441
有価証券評価益	834	2,432
受取家賃	9,742	7,088
貸倒引当金戻入額	2,529	136,173
その他	24,639	21,573
営業外収益合計	151,546	245,559
営業外費用		
支払利息	6,600	2,532
売上割引	3,258	2,946
売上債権売却損	2,251	164
その他	1,031	310
営業外費用合計	13,141	5,954
経常利益又は経常損失（△）	△3,966	16,378
特別利益		
新株予約権戻入益	50	-
保険解約返戻金	28,810	-
特別利益合計	28,860	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 145	※3 3,568
投資有価証券評価損	3,965	-
減損損失	※4 9,365	※4 249,993
貸倒引当金繰入額	1,150,000	-
賃貸借契約解約損	-	1,095
特別損失合計	1,163,475	254,657
税金等調整前当期純損失（△）	△1,138,582	△238,278
法人税、住民税及び事業税	22,139	3,957
法人税等調整額	94,781	△61,051
法人税等合計	116,920	△57,093
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,255,503	△181,184
当期純損失（△）	△1,255,503	△181,184

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,255,503	△181,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,275	27,817
為替換算調整勘定	12,276	18,114
その他の包括利益合計	※ 46,551	※ 45,931
包括利益	△1,208,951	△135,252
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,208,951	△135,252

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,448	1,676,743	2,267,844	△227,043	5,255,992
当期変動額					
剰余金の配当			△42,043		△42,043
当期純損失（△）			△1,255,503		△1,255,503
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,297,546	—	△1,297,546
当期末残高	1,538,448	1,676,743	970,297	△227,043	3,958,445

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,801	△52,133	△14,331	—	5,241,661
当期変動額					
剰余金の配当					△42,043
当期純損失（△）					△1,255,503
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,275	12,276	46,551	130	46,681
当期変動額合計	34,275	12,276	46,551	130	△1,250,865
当期末残高	72,077	△39,857	32,220	130	3,990,795

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,448	1,676,743	970,297	△227,043	3,958,445
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（△）			△181,184		△181,184
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△181,184	-	△181,184
当期末残高	1,538,448	1,676,743	789,112	△227,043	3,777,261

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	72,077	△39,857	32,220	130	3,990,795
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（△）					△181,184
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,817	18,114	45,931	-	45,931
当期変動額合計	27,817	18,114	45,931	-	△135,252
当期末残高	99,894	△21,742	78,152	130	3,855,543

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,138,582	△238,278
減価償却費	122,758	86,204
のれん償却額	41,147	30,860
減損損失	9,365	249,993
有形固定資産除売却損益（△は益）	145	3,568
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,145,259	△1,150,929
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,882	△20,986
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,000	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△13,955	△10,949
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,730	△19,612
受取利息及び受取配当金	△14,687	△5,120
支払利息	6,600	2,532
有価証券評価損益（△は益）	△834	△2,432
投資有価証券評価損益（△は益）	3,965	—
持分法による投資損益（△は益）	△6,340	△2,730
保険解約返戻金	△28,810	—
売上債権の増減額（△は増加）	517,373	△259,808
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	745,131	107,771
たな卸資産の増減額（△は増加）	160,534	△207,659
仕入債務の増減額（△は減少）	△421,569	321,816
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,989	△6,528
破産更生債権等の増減額（△は増加）	—	1,081,826
為替差損益（△は益）	△136	△131
その他	△45,014	32,794
小計	1,062,208	△7,796
利息及び配当金の受取額	14,687	5,117
利息の支払額	△5,870	△2,851
法人税等の還付額	14,470	9,392
法人税等の支払額	△20,892	△10,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,602	△6,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△58,816
有形固定資産の取得による支出	△74,186	△116,219
有形固定資産の売却による収入	—	8,495
投資有価証券の取得による支出	△4,589	△4,080
無形固定資産の取得による支出	△16,416	△12,843
貸付けによる支出	△800,000	—
保険積立金の解約による収入	70,160	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,031	△183,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△70,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△56,551	△19,494
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,457	△5,177
配当金の支払額	△42,055	△65
新株予約権付社債の発行による収入	180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,884	△224,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,058	55,151
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100,745	△359,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,832	1,211,577
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,211,577	※ 852,384

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

楽揚電機（香港）有限公司

株式会社多賀製作所

ローヤルテクノ株式会社

楽揚電機（深圳）有限公司

楽耀電機貿易（深圳）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

R S インベストメント株式会社

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、当社の親会社及び当社連結子会社と決算期を統一することによる事業運営の効率化を図るため、平成25年11月28日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当期より、国内の連結子会社2社及び海外連結子会社1社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。また、連結財務諸表作成にあたり、前期に仮決算を行なった海外連結子会社2社を含めた全連結子会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間の会計期間の財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ロ 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、販売用機械（製品、仕掛品）及び販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用して
おります。
- ハ 少額減価償却資産
取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっており
ます。
- 二 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価
額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独
立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認
められる額を計上しております。
なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、
その他連結子会社については、該当がないため計上しておりません。
 - 二 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結決算日の直物為替相場により
円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは10年間の定額法で償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか
負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ロ 匿名組合出資金の会計処理
匿名組合への出資金で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組
合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生
ずる損益については、営業損益として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額
の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるた
め、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた27,169千円
は、「貸倒引当金戻入額」2,529千円、「その他」24,639千円として組み替えております。

（追加情報）

（有価証券の保有目的の変更）

当連結会計年度において、売買目的として保有していた有価証券につきましては、資金運用方針の変更により保有目的をその他有価証券に変更しております。そのため、「有価証券」21,606千円を「投資有価証券」に振替を行っております。

（役員退職慰労引当金）

当社は、平成25年6月27日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分については、固定負債の「その他」に13,752千円含めて表示しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券（株式）	92,819千円	93,049千円

※2 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	230,000
差引額	500,000	270,000

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	15,985千円	8,529千円
支払手形	76,017	92,948

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	14,180千円	53,050千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	36,759千円	47,849千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	145千円	建物及び構築物 3,310千円
		機械装置及び運搬具 0
		工具器具 257

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
賃貸不動産	建物及び土地	三重県四日市市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸不動産に係る賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により収益性が低下した物件の売却を行うことを決定し、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	2,337千円
土地	7,027千円
計	9,365千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
工場・倉庫宅地他	土地	埼玉県比企郡ときがわ町
その他	のれん	株式会社多賀製作所 東京都羽村市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

土地については、不動産鑑定を行った結果、時価が著しく下落しているため当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能額（零円）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

土地	23,683千円
のれん	226,310千円
計	249,993千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56,628千円	42,563千円
組替調整額	△3,965	—
税効果調整前	52,662	42,563
税効果額	△18,387	△14,746
その他有価証券評価差額金	34,275	27,817
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,276	18,114
その他の包括利益合計	46,551	45,931

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,342,554	—	—	4,342,554
合計	4,342,554	—	—	4,342,554
自己株式				
普通株式	138,178	—	—	138,178
合計	138,178	—	—	138,178

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 (注) 1.2	普通株式	—	180,000	50,000	130,000	130
合計		—	—	180,000	50,000	130,000	130

(注) 1. 平成24年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成24年新株予約権の当連結会計年度減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,043	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,342,554	—	—	4,342,554
合計	4,342,554	—	—	4,342,554
自己株式				
普通株式	138,178	—	—	138,178
合計	138,178	—	—	138,178

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 （注）1,2	普通株式	130,000	—	—	130,000	130
	合計	—	130,000	—	—	130,000	130

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	1,221,690千円	921,313千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,112	△68,929
現金及び現金同等物	1,211,577	852,384

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品別・事業の種類別に「送風機事業」「住設事業」「自動巻線機事業」「企業再生支援事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの製品及び事業概要は以下のとおりであります。

- ① 送風機事業 小型送風機及び小形モーター
- ② 住設事業 防水照明器具等の住宅関連機器及び住宅換気・ビル換気関連用製品
- ③ 自動巻線機事業 各種巻線機並びに電気器具
- ④ 企業再生支援事業 企業再生支援

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,218,483	966,349	1,260,911	78,738	4,524,483	—	4,524,483
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,218,483	966,349	1,260,911	78,738	4,524,483	—	4,524,483
セグメント利益 又は損失(△)	134,747	37,676	△141,275	52,845	83,993	△226,364	△142,370
セグメント資産	2,038,611	671,992	553,424	603,836	3,867,864	1,659,545	5,527,410
その他の項目							
減価償却費	77,021	12,101	25,791	—	114,914	7,843	122,758
のれんの償却額	—	—	41,147	—	41,147	—	41,147
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	48,534	—	27,677	—	76,212	7,602	83,814

(注) 1. セグメント利益の調整額△226,364千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,659,545千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額7,843千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,602千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,869,272	876,211	808,998	33,626	3,588,108	-	3,588,108
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,869,272	876,211	808,998	33,626	3,588,108	-	3,588,108
セグメント利益 又は損失（△）	87,612	15,103	△160,509	△2,101	△59,895	△163,330	△223,226
セグメント資産	2,282,042	689,220	557,603	496,065	4,024,930	1,443,586	5,468,516
その他の項目							
減価償却費	49,322	5,507	22,757	-	77,587	8,616	86,204
のれんの償却額	-	-	30,860	-	30,860	-	30,860
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	91,917	8,045	11,911	-	111,873	17,189	129,063

(注) 1. セグメント利益の調整額△163,330千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,443,586千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額8,616千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,189千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり純資産額	949.17円	917.00円
1株当たり当期純損失金額（△）	△298.62円	△43.09円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△1,255,503	△181,184
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△） （千円）	△1,255,503	△181,184
普通株式の期中平均株式数（株）	4,204,376	4,204,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年7月2日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の数 1,300個）	平成24年7月2日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の数 1,300個）

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）	当連結会計年度末 （平成25年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,990,795	3,855,543
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	130	130
（うち新株予約権）（千円）	（130）	（130）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,990,665	3,855,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	4,204,376	4,204,376

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,323	415,107
受取手形	192,381	219,541
売掛金	880,357	1,015,779
有価証券	19,174	—
営業投資有価証券	603,836	496,065
商品及び製品	131,461	132,319
仕掛品	53,077	50,139
原材料及び貯蔵品	212,976	204,303
前渡金	7,300	19,631
前払費用	3,787	7,139
関係会社短期貸付金	133,076	718,886
その他	44,243	33,015
貸倒引当金	△1,852	△1,101
流動資産合計	2,969,142	3,310,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	815,234	795,170
減価償却累計額	△617,828	△609,526
建物（純額）	197,406	185,644
構築物	28,298	28,298
減価償却累計額	△26,071	△26,300
構築物（純額）	2,227	1,997
機械及び装置	349,348	348,628
減価償却累計額	△319,719	△325,534
機械及び装置（純額）	29,629	23,094
車両運搬具	12,710	11,898
減価償却累計額	△11,730	△10,168
車両運搬具（純額）	980	1,729
工具、器具及び備品	508,248	556,321
減価償却累計額	△476,676	△494,307
工具、器具及び備品（純額）	31,572	62,013
土地	655,457	629,358
建設仮勘定	—	6,507
有形固定資産合計	917,273	910,346
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
ソフトウェア	29,390	21,958
その他	2,880	2,880
無形固定資産合計	65,112	57,680

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	300,514	428,829
関係会社株式	222,906	123,906
出資金	160	160
関係会社長期貸付金	258,327	381,864
敷金	4,128	16,103
保証金	10,054	79
破産更生債権等	1,200,126	50,000
その他	88	99
貸倒引当金	△1,150,177	△0
投資その他の資産合計	846,128	1,001,041
固定資産合計	1,828,514	1,969,068
資産合計	4,797,656	5,279,895
負債の部		
流動負債		
支払手形	177,880	223,251
買掛金	119,496	235,763
短期借入金	—	230,000
未払金	64,046	66,059
未払費用	4,408	5,817
未払法人税等	5,800	6,226
繰延税金負債	—	2,730
前受金	93	212
預り金	10,082	12,648
前受収益	6,424	1,685
賞与引当金	34,483	15,086
その他	6,726	54,881
流動負債合計	429,443	854,362
固定負債		
繰延税金負債	39,039	53,785
退職給付引当金	69,817	72,021
役員退職慰労引当金	19,612	—
関係会社事業損失引当金	—	471,930
長期預り保証金	2,672	2,672
長期末払金	—	13,752
資産除去債務	14,700	14,700
固定負債合計	145,840	628,862
負債合計	575,284	1,483,225

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金		
資本準備金	1,447,761	1,447,761
その他資本剰余金	228,982	228,982
資本剰余金合計	1,676,743	1,676,743
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	150,000	150,000
設備更新積立金	200,000	200,000
別途積立金	1,117,191	1,117,191
繰越利益剰余金	△420,174	△873,694
利益剰余金合計	1,162,016	708,496
自己株式	△227,043	△227,043
株主資本合計	4,150,164	3,696,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,077	99,894
評価・換算差額等合計	72,077	99,894
新株予約権	130	130
純資産合計	4,222,372	3,796,669
負債純資産合計	4,797,656	5,279,895

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
売上高		
製品売上	2,377,810	1,935,442
商品売上	556,890	576,910
営業投資有価証券売上	72,738	29,126
その他の売上高	6,000	4,500
売上高合計	3,013,440	2,545,979
売上原価		
製品期首たな卸高	60,630	55,690
商品期首たな卸高	91,459	81,801
当期製品製造原価	2,084,308	1,771,309
当期商品仕入高	359,874	405,019
合計	2,596,273	2,313,821
製品期末たな卸高	79,399	59,848
商品期末たな卸高	52,061	78,501
製品及び商品売上原価	2,464,811	2,175,470
営業投資有価証券売上原価	21,168	34,047
売上原価合計	2,485,980	2,209,518
売上総利益	527,459	336,460
販売費及び一般管理費		
発送配達費	34,712	34,986
役員報酬	39,173	24,149
給与手当	120,906	89,049
賞与引当金繰入額	7,382	4,002
退職給付費用	10,647	7,584
役員退職慰労引当金繰入額	8,024	1,826
旅費交通費	28,258	16,082
減価償却費	3,777	3,284
賃借料	28,427	21,482
開発研究費	373	122
支払手数料	26,570	21,697
業務委託費	61,101	58,063
事務委託費	22,538	14,631
その他	77,622	59,641
販売費及び一般管理費合計	469,516	356,604
営業利益又は営業損失（△）	57,943	△20,143

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
営業外収益		
受取利息	18,066	9,450
受取配当金	6,291	6,329
有価証券評価益	834	2,432
仕入割引	4,268	2,953
業務受託手数料	6,600	4,950
受取家賃	10,702	7,808
貸倒引当金戻入額	2,529	136,173
その他	11,880	14,815
営業外収益合計	61,174	184,912
営業外費用		
支払利息	797	594
売上割引	3,258	2,946
為替差損	9,504	9,328
その他	337	11
営業外費用合計	13,898	12,881
経常利益	105,219	151,887
特別利益		
新株予約権戻入益	50	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
固定資産除却損	145	3,471
投資有価証券評価損	3,965	—
関係会社株式評価損	—	98,999
減損損失	9,365	23,683
関係会社事業損失引当金繰入額	—	471,930
貸倒引当金繰入額	1,150,000	—
特別損失合計	1,163,475	598,085
税引前当期純損失（△）	△1,058,206	△446,197
法人税、住民税及び事業税	6,961	4,591
法人税等調整額	67,510	2,730
法人税等合計	74,472	7,321
当期純損失（△）	△1,132,678	△453,519

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当平均積立金	設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191	754,547
当期変動額									
剰余金の配当									△42,043
当期純損失（△）									△1,132,678
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,174,722
当期末残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191	△420,174

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,336,739	△227,043	5,324,887	37,801	37,801	—	5,362,689
当期変動額							
剰余金の配当	△42,043		△42,043				△42,043
当期純損失（△）	△1,132,678		△1,132,678				△1,132,678
自己株式の取得		—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				34,275	34,275	130	34,405
当期変動額合計	△1,174,722	—	△1,174,722	34,275	34,275	130	△1,140,317
当期末残高	1,162,016	△227,043	4,150,164	72,077	72,077	130	4,222,372

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当平均積立金	設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191	△420,174
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純損失（△）									△453,519
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△453,519
当期末残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191	△873,694

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	1,162,016	△227,043	4,150,164	72,077	72,077	130	4,222,372
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失（△）	△453,519		△453,519				△453,519
自己株式の取得		—	—				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				27,817	27,817	—	27,817
当期変動額合計	△453,519	—	△453,519	27,817	27,817	—	△425,702
当期末残高	708,496	△227,043	3,696,645	99,894	99,894	130	3,796,669

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成26年2月12日付で公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。